

一人ひとりが
輝く社会へ

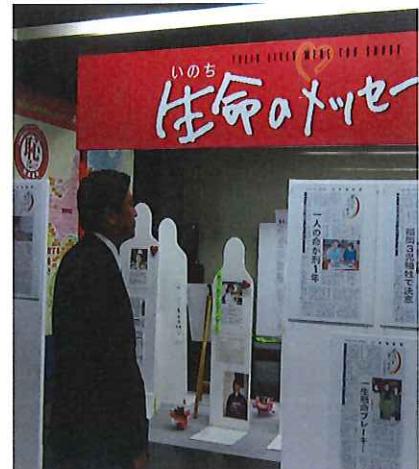
大塚勝利 NEWS

Vol. 25

2012.春

飲酒運転撲滅条例案まとまる 予防・治療につながる仕組みを明記

福岡県議会は12月7日、全国初となる罰則付き飲酒運転撲滅条例案の要綱をまとめました。飲酒運転をした違反者にアルコール依存症検査を義務づけ、拒否した場合は5万円以下の過料、客から違反者を複数回出した飲食店に対し過料や店名公表ができるとしました。2002年から飲酒運転事故の厳罰化が進みましたが、事故が減少しないのは予防・治療的介入が欠けているからであり、公明党県議団は、アルコール依存症等の治療に実績を持つ専門病院を対策センターに指定、職域、地域、一般病院、行政機関等との間に治療プログラムに誘導し、予防・治療につなげる連携体制の構築を提案、条例案に明記しました（第26）。違反者を罰するだけではなく、広く県民に適正飲酒を促し、予防・治療につながる仕組みを明記できたことは画期的です。現在、県民の意見を募るパブリックコメントを実施しており、最終案を2月定例会に提出、4月施行を目指します。県内で発生した飲酒運転による交通事故は一昨年が全国最多の337件。昨年1~10月は221件で、全国2番目となっています。



県庁で行われた「生命の
メッセージ展」



中国経済視察 中国外交部アジア局を訪問

本年の日中国交正常化40周年、福岡県と江蘇省の友好提携20周年を前に、11月28日から3日間、日中友好議員連盟で中国外交部、JICA中国事務所、日本国中国大使館等を訪問し中国経済視察を行いました。

外交部ではアジアとの外交を担当する亞州司の熊波副司長と会見。副司長は「被災地では大変な状況にもかかわらず被災者が冷静に、秩序正しく行動したことは中国人に大きく印象付けた。中日の安定的発展には人的交流が大切。両国がいい関係にあるのは、姉妹都市の関係が基盤。地方の役割は大きい。」と語り、「40周年は首脳同士の訪問、文化、観光や地方の交流等によりもっと改善につなげたい」と語った。



熊波副司長（中央）と外交部にて

新春のご挨拶

皆様におかれましては、ご健勝のこととお慶び申し上げます。

あの東日本大震災から10カ月が経過しました。しかし復興は遅れ、原発の先行きも予断を許しません。また欧州発の金融危機から、歴史的な円高に直面し、景気、雇用などあらゆる面で不安が広がっています。しかしながら政府の対応は遅く、国民の失望は広がっています。こうした中で、地域の内や外で、支え合いや共感が広がったことは大きな希望です。今こそ戦後復興を成し遂げた精神力で、英知と革新的な技術の波を起こし発展させていく時です。その日本再生のカギは地方・地域が新しい活力を創出できるか否かにかかっています。

「一人の人を大切にする」との政治姿勢のもと、安心をあたえ希望あふれる福岡県を構築してまいります。

重症心身障害児者の施設整備について 12月議会 一般質問から

NEW KOMITEI

重症心身障害児者とは、重度の肢体不自由と重度の知的障害を重複し、ほとんどが医療ケアの必要な子どもまたは成人を言います。医療、福祉を備えた「重症心身障害児者施設」は県内に10施設。入所者だけでなく、地域で暮らす「在宅重症心身障害児者」の生活の拠点となっています。しかし、子どもたちは30~40代、介護する親は60~70代と高齢化が進み、これまでの生活の維持に心身ともに不安と限界を感じています。一方、高齢化により、在宅が困難となった方の入所希望、親自身の入院や治療によるショートステイの利用が増え、ベッドは日々満床で不足しています。重症心身障害児者、特に在宅重症児者の状況を掌握し、緊急用ショートステイ用ベッドの確保と地域で支える受け皿を整備強化すべきと質問しました。

小川知事は、「在宅の重症心身障害児者の人数については、身体障害者手帳と療育手帳の照合や施設入所の有無についての確認作業が必要。今後、市町村に協力を要請しながら、把握に努める。」と答えた。大塚議員は介護する親の切実な声を紹介し、「現場をみていない答弁。命にかかる問題、真剣に取り組んでもらいたい。」と強く訴えた。



一般質問に立つ大塚議員（12/12）

障がい者の所得向上について

「社会福祉法人 明日へ向かって」では、老舗お菓子メーカー五十二萬石如水庵の協力のもと、各障害者施設が共通で同じ商品を作ることができるレシピに取り組んできた。生産量に限界がある障害者施設でも共通のレシピがあれば同じ商品を作ることができ、施設商品のネックであった大量発注にも対応できるよう取り組んだ結果、このほど新しいレシピが完成。まもなく発売の予定でこの商品を作る施設を公募したところ、12の施設から手が上がっている。専門家のアドバイスを受け、施設同士が連携し、安定供給が可能な新商品が開発、販売されることは、障害者福祉の大きな起爆剤、就労支援の新しいモデルとなると確信します。

福祉施設では障がい者の自立へ向け、訓練や働く場が提供されているが、障がい者の収入は、本県では月額約1万円と低水準となっている。障がい者の収入の向上及びPR活動について質問しました。

小川知事は、「障害者の皆さんが地域で自立した生活を送るために、施設で働く障害者の収入を向上させることが重要である。このため、「売れる製品」の開発と統一ブランド化や、継続的で安定的な販路の開拓、認知度向上のためのPRなどの取り組みが必要である。「よかもん市場」や大型商業施設、各種イベントにおける販売を拡充していく。」と答弁がありました。

24年度予算要望を知事に提出

公明党県議団は、12月議会閉会日に小川知事に24年度予算要

望を行った。122項目の要望と、特に最重点要望として、精神疾患対策、特別養護老人ホームの大幅増床、グリーンアジア国際戦略総合特区を活かした経済成長、発達障害のある生徒に対応した高校教育など7項目を要望した。小川知事は、「現在予算編成を行っている。しっかりと反映させていきたい。」と語った。



健康志向のパウンドケーキ

（我が家でも評判です。）